

都道府県・ 政令指定都市名	京都府
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	府民労働部 女性政策課
局部長名	(職名) 府民労働部長、女性政策監
課(室)長名	(職名) 女性政策課長
担当職員数	10 名 (専任 10 名、兼任 0 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	京都府女性政策推進本部
設置年月日・根拠	平成 元 年 5 月 19 日 根拠: 京都府訓令
構成員 (役職名)	長: 副知事(女性政策課担当) 副: 府民労働部長 メンバー: 本部長: 各局(室)長・教育委員会教育長・警察本部長・人事委員会事務局 長 特別本部長: 副知事・出納長(19名) 推進員: 各局(室)次長 等(22名) (計 41 名)
活動状況	16年度 実績
	推進員会議(1回)
	17年度 予定
	推進員会議(2回)

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	京都府男女共同参画審議会
設置年月日	平成16年7月20日
活動状況	16年度 実績
	3回、ワーキング(2回)
	17年度 予定
	2回
構成員	15 名 (女性 7 名、男性 8 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 13 年 4 月 ~ 23 年 3 月
名 称	京都府男女共同参画計画 - 新KYOのあけぼのプラン
策定年月日	平成 13 年 4 月 日
計画の進捗状況把握の有無	有 ○ (公表) ・ 非公表 ○ / 頻度 5 年に一度) ・ 無
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期: 平成 年 月)

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	京都府男女共同参画推進条例							
	議会の可決日	平成16年3月26日							
	公布日	平成16年3月30日							
	施行日	平成16年4月1日(一部平成16年6月1日)							
無の場合	どちらかに○をつけてください。検討中の場合はその状況をご記入ねがいます。		< 上程状況・検討状況 >		< 予定時期 >				
			議会に上程中・上程予定		平成	年	月議会		
		制定等について検討中	制定に向けて検討中		平成	年度中	(	月頃)	
			その他検討中	あれば具体的に(					)
			特に検討していない						

どちらかに○をつけてください。検討中の場合はその状況をご記入をお願いします。

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成17年3月31日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	17 年度まで	33.3 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	京都府男女共同参画計画 - 新KYOのあけぼのプラン					
対象となる審議会等の範囲	全審議会					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(88)	うち女性委員を含む審議会等数(88)	延総委員等数(1373)	延女性委員等数(443) 女性比率(32.3)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(48)	うち女性委員を含む審議会等数(48)	延総委員等数(865)	延女性委員等数(260) 女性比率(30.1)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数(32)	うち女性委員を含む審議会等数(32)	延総委員等数(902)	延女性委員等数(294) 女性比率(32.6)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数(9)	うち女性委員を含む審議会等数(5)	延総委員等数(64)	延女性委員等数(5) 女性比率(7.8)
目標値以外の目標設定						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	1294 人 (平成 17 年 3 月現在)			
		媒体:	電子ファイル			
		対応OS:	Windows98(access)			
	その他	人材育成事業の実施の有無	有 ○ ・ 無			
		委員の公募	有 ○ ・ 無			
		その他()				

(*) 平成17年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成17年2月に内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

		調査時点コード			1		
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	274	14	5.1	2	0	12
	うち一般行政職	220	14	6.4	2	0	12
支庁・ 地方 事務所	計	316	14	4.4	2	0	12
	うち一般行政職	292	14	4.8	2	0	12
再掲	警察本部	77	0	0.0	0	0	0

(2) 女性公務員の採用状況

平成16年4月1日～平成17年3月31日

	総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級	199	32	16.1
うち 警察本部	173	24	13.9
中 級	1	1	100.0
うち 警察本部	1	1	100.0
初 級	68	15	22.1
うち 警察本部	64	11	17.2

(3) 女性登用・採用のための措置 *実施しているものに○を付してください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
○ 2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用にに関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	京都府女性総合センター		(単独施設	・ 複合施設	○)
設置年月日	平成8年4月1日				
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局:) 財団・公社(名称: (財)京都府民総合交流事業団)				
職員数	常勤	6	人、非常勤	2	人
	予算額	平成17年度	130,170	千円	
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。				
男女共同参画・女性に関するもの	○ 1. 広報啓発(主な事項:	KYOのあけぼの大学、女性問題啓発グラフ誌発行等			
	○ 2. 調査研究(主な事項:				
	○ 3. 相談事業(主な事項:	一般相談、DVサポートライン、専門相談(フェミニストカウンセリング、法律相談)、労働相談、女性チャレンジ相談			
	○ 4. 交流促進(主な事項:	女性情報提供事業、自主事業支援等			
	○ 5. 国際交流(主な事項:				
	○ 6. 健康増進(主な事項:				
	○ 7. その他(主な事項:	女性就業支援			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称			基金・基本財産額	
設置年月日			出資者	
主な事業	*実施しているものに○を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。			
男女共同参画・女性に関するもの	1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設)			
	2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。)			
	○ 広報啓発(主な事項:			
	○ 調査研究(主な事項:			
	○ 相談事業(主な事項:			
	○ 交流促進(主な事項:			
	○ 国際交流(主な事項:			
○ 健康増進(主な事項:				
○ その他(主な事項:				
	3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)			

10 民間団体(女性団体等)との連携

地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに○を付してください。
○ 1. 民間団体の組織化(へ)
○ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
○ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
○ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
○ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
○ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
○ 7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の結成の有無	有 ○	名称等	京都府女性総合センター運営協議会	加盟団体数	17
	無			会員数	
ネットワーク活動	*実施しているものに○を付してください。				
	○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催				
	○ 2. 機関誌の発行				
	○ 3. 広報啓発パンフレット作成				
	○ 4. その他(内容: KYOのあけぼのフェスティバルへの参画)				
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。				

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに○をつけてください。		
○ 1. 担当者連絡会議を開催		
○ 2. 市町村職員研修会を開催		
○ 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催		
○ 4. 関係情報の収集提供		
○ 5. 審議会等女性登用の働きかけ		
○ 6. 補助金等の交付	名称	
	交付先:	
○ 7. その他(内容:)		

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成17年度予定)

年次報告・広報誌等	年次報告書の作成、「KYOのあけぼの21」の発行(年3回、各8000部)		
テレビ、ラジオの番組提供等	府の広報テレビ・ラジオ番組の中で男女共同参画の推進についての広報・啓発を行う		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.kyoto.jp/josei/
		情報内容	「事業案内」、「条例・計画」、「男女共同参画審議会」、「チャレンジ」、「DV」、「セクハラ」等
		情報発信元	京都府
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	市町村女性行政担当者を対象とした連絡会議の開催 「KYOのあけぼのフェスティバル」等男女共同参画の推進に関する各種啓発行事の開催		
調査・研究			

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	行政刊行物作成のための表現の手引き - 男女平等と共同参画の実現のために		
策定年月日	平成 11 年 3 月	日	
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無		有	無

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 * 実施しているものに○をつけてください。

- 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 * 実施しているものに○を付してください。

- 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- 研修受講職員の男女比を配慮
- その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 * 記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考	
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等						
セクシャル・ハラスメントの現状と防止	全職員	344	人	2回、各1.5時間	セクシャル・ハラスメント対策の現状	人権問題特別研修で実施
セクシャル・ハラスメント相談員研修会	警察各所属のセクシャル・ハラスメント相談員のうち、男女各1名	146	人	2004/6/14～17の4日間(各日2時間)	講義「職員の能率の発揮ができる良好な職場環境の確立」「セクシャル・ハラスメント防止の徹底」	
女性の人権について	企画環境部職員	144	人	2回、2.5h(同内容を2回開催)	ジェンダーについて	人権研修として実施
			人			
			人			
			人			
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修						
セクシャル・ハラスメント対策の現状と課題	管理職	515	人	2回、各1.5時間	セクシャル・ハラスメント対策の現状	管理職特別研修で実施
人権問題	採用6年目	109	人	1.5時間	男女共同参画	一般職員研修で実施
総務部人権問題職場研修	総務部職員	167	人	2回、各90分	セクシャル・ハラスメントの現状と防止について	
			人			
			人			
			人			
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修						
普及職員専門研修	職員(専門技術員)	1	人	1回、45hr	講義(家族経営協定)	国主催
職場の男女平等をもとめて	人権問題職場研修指導者	30	人	1.5時間	男女共同参画	(財)世界人権問題研究センター主催「人権大学講座」
めざめる女 つばやく男	〃	11	人	1.5時間	〃	〃
スライドでみるノルウェーの福祉	〃	14	人	1.5時間	女性の社会的地位の向上	〃
			人			

14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算 (千円)	構成比(%)	17年度予算 (千円)	構成比(%)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	128,414	100.0	134,376	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0160	%	0.0165	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳 *記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	1,000	0.8	1,000	0.7	
・ 男女共同参画計画推進事業費	1,000	0.8	1,000	0.7	
・					
・					
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	8,000	6.2	7,000	5.2	
・ KYOのあけぼのフェスティバル開催費	8,000	6.2	7,000	5.2	
・					
・					
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	17,400	13.5	14,000	10.4	
・ 女性国内交流事業「女性の船」	8,000	6.2	8,000	6.0	
・ KYOのあけぼの大学開催費	8,400	6.5	5,000	3.7	
・ 新KYOのあけぼのプラン普及啓発事業費					
・ 男女でつくるほっとゾーン事業費					
・ 地域の「きずな」創造事業費	1,000	0.8	1,000	0.7	
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	9,068	7.1	13,368	9.9	
・ 女性団体体育成費	3,814	3.0	3,814	2.8	
・ 地域内職センター等設置事業費	4,554	3.5	4,554	3.4	
・ 地域女性エンバワメントセミナー事業費	700	0.5			
・ ふれあいの船事業費			5,000	3.7	
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	7,800	6.1	7,800	5.8	
・ 女性相談事業費	1,200	0.9	1,200	0.9	
・ 女性労働相談事業費	2,400	1.9	2,400	1.8	
・ DV等サポ-トライン設置事業費	4,200	3.3	4,200	3.1	
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	4,900	3.8	3,900	2.9	
・ 女性問題啓発マガジ誌発刊事業費	1,800	1.4	1,800	1.3	
・ ドメスティック・バイオレンス対策事業費	2,100	1.6	2,100	1.6	
・ 条例広報冊子作成事業費	1,000	0.8	0		
・					
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	68,779	53.6	73,425	54.6	
・ 女性総合センター運営費	68,779	53.6	73,425	54.6	
・					
・					
10. その他 (内訳)	11,467	8.9	13,883	10.3	
・ 女性チャレンジネット整備事業費	2,300	1.8	4,800	3.6	
・ 女性顕彰事業費「あけぼの賞」	1,000	0.8	1,000	0.7	
・ 保育ルーム設置促進事業費	6,200	4.8	6,200	4.6	
・ 女性情報提供事業費	1,350	1.1	1,328	1.0	
・ 女性政策推進費	617	0.5	555	0.4	

15 平成17年度実施予定行事

* 実施予定のあるものに○をつけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

[illegible]